

週刊「中国・アジア」ダイジェスト

2012.09.17-09.28

記事の詳細は、情報検索サービス『キジサク』でご覧になれます

※記事は東京発行・最終版

大規模な反日デモは、中国各地に広がった(9月18日=ブルームバーグ)



接客販売ノウハウを中国の小売業に伝授することで、接客サービスレベルを引き上げてもらう。(15面)

■表面処理加工能力を倍增

フロロコートは、上海市にある100%子会社の工場の表面処理加工能力を2倍に引き上げる。フッ素樹脂表面処理工程で用いる大型パッチ式焼成炉と自動焼成ガス炉の計2機種を新規導入。(18面)

9月19日(水)

■経済互恵に懸念 - 中国デモ
日系企業への襲撃続く
中国国内では連日、反日デモが展開され、日系企業への襲撃が続く。日本企業では工場や店舗を休業せざるを得ない状況に追い込まれ、経済的損失が懸念され始めた。(深層断面=30面)

■自動車、操業停止 - 中国デモ

中国デモで、自動車メーカーも軒並み車両工場などの操業を停止。トヨタ自動車、日産自動車、ホンダは青島市の販売店が被害にあった。中国は成長戦略の軸だけに懸念が強まる。(2面)

■車部品も操業停止 - 中国デモ

中国のデモで、自動車部品メーカーは、安全対策を講じる。カルソニックカンセイは広州と鄭州の生産拠点を休業。曙ブレーキ工業は自宅待機。横浜ゴムは操業を休止。(5面)

9月20日(木)

■中国納入「突如キャンセル」
ヤマハ発動機/工場以外にも影響
国内2輪車メーカー4社が合同記者会見を開いた。柳井之ヤマハ発動機社長は

■日系車メーカー、操業を再開

中国デモで現地工場を止めた日系自動車メーカーが操業を再開する。18、19日に全5工場を停止したホンダは20日から3工場を再開。日産自動車、三菱自動車、マツダも19日から再開。(5面)

9月21日(金)

■産業界、不買運動に懸念
中国デモ沈静化
中国のデモは沈静化しつつあるが、産業界では不買運動への懸念。日本自動車工業会の豊田章男会長は「日本ブランドが普通のショッピングリストに載る日を一日も早く取り戻したい」。(2面)

■「中国減速」に警戒感

中国経済減速への懸念が強まっている。8月の貿易統計で対中国輸出は前年同月比9.9%減の9663億円。輸出全体の約20%を占める対中国輸出の減少は歯止めがかからず、3カ月連続減だ。(2面)

■中国の粗鋼生産、減少は一過性

日本鉄鋼連盟の友野宏会長は、定例会見で中国の粗鋼生産が8月に6カぶり1に6000万トン割ったことに触れ、同国の生産が伸びていく流れに変わりがなく減少は一過性との見方を示した。(11面)

■日用品・食品、相次ぎ新工場

日本の日用品メーカーや食品会社などが新工場の立ち上げが進む。文具メーカー・プラスは上海市で旧工場を移転・拡張した新工場を稼働。花王、カルビーも12月に新工場を稼働。(15面)

9月24日(月)

■インドネシアに再進出
パイオニア/年産100万台
パイオニアは、インドネシアに再進出する。駐在員事務所を10月上旬に設立して市販向けカーオーディオの販売体制を強化する。現地企業に委託する形で生産を始める。年産100万台。(9面)

9月25日(火)

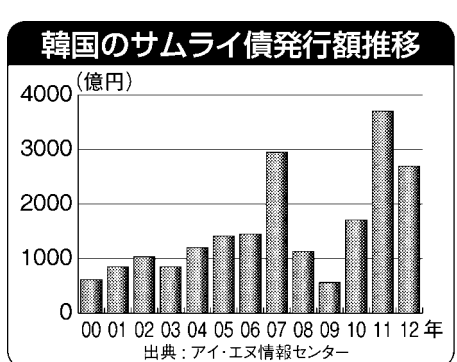
■J F E、インドネシアに工場
車用鋼板/ジャカルタ近郊
J F E スチールが、インドネシアに自動車用溶融亜鉛メッキ鋼板の生産拠点を新設する検討。ジャカルタ近郊の工業団地「MM2100」15畝が候補地。約286億円投資。現地経済紙が報じた。(2面)

■オムロン、開発・生産を再編

オムロンは、産業機器用スイッチの開発・生産体制を再編する。開発部隊を上海の一部向けに、現地で新製品の設計・開発。インドネシアでマイクロスイッチの生産に年内にも乗り出す。(13面)

■韓国、日本での資金調達拡大

サムライ債2697億円/昨年に迫る
韓国の金融機関が、日本での資金調達が増えている。1-9月の韓国のサムライ債発行額は2697億円となり、近年で最高だった11年の3701億円に迫る勢いだ。アイ・エヌ情報センター調べ。(23面)



9月26日(水)

■日本電産、台湾モーター研究所
基礎技術を高度化
日本電産は、台湾・台南市にモーター

9月24日(月)

■日中国交40周年式典中止
中国側が申し入れ
日中国交正常化40周年(29日)に合わせて27日に北京で予定されていた大規模記念式典が中止になったことが分かった。主催者の「中日友好協会」が日本側関係者に一斉に通知。(時事=2面)

■トヨタ、全面稼働

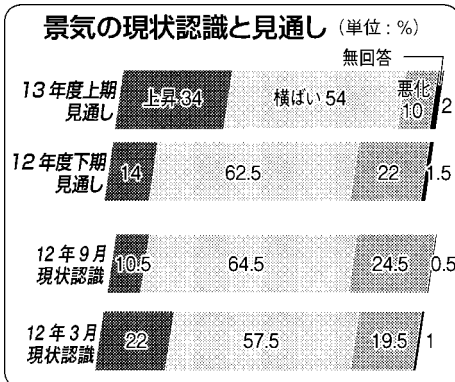
中国の工場/安全と判断
トヨタ自動車は、中国にあるすべての工場を24日から稼働させる。デモが収束し、安全に操業できると判断。中国には九つの生産子会社に工場があり、一部工場の稼働を見合わせていた。(2面)

■東海ゴム、上海にホース工場

現地拡張/日本への輸出拠点
東海ゴム工業は、上海市に現地資本企業との合弁で4輪車用ホースの生産拠点を新設、年末稼働。約4億円投資。現地資本自動車メーカーに拡張。日本などへの輸出拠点としても活用する。(7面)

9月25日(火)

■上昇気配も中国の影
定点観測/日刊工業新聞社
日刊工業新聞社の2012年度下期の景気定点観測調査によると、景気が「上昇」と答えた企業は足元が10.5%、下期は14%、13年度上期は34%と、足跡みから徐々に明るさ。中国リスクの影も。(1面)



■J U K I、上海で実装機生産

低価格から/工場拡張
J U K I は、上海で電子部品実装機の生産を2013年秋に始める。工業用ミシンを製造する上海工場を拡張し、実装機のセル生産体制を築く。低価格なエントリ機を皮切りに。(1面)

■鴻海・中国工場で暴動

「iPhone 5」に影響も
台湾・鴻海精密工業傘下の富士康科技の太原工場で23日夜、従業員数千人による暴動が発生、施設の一部が壊された。発売したばかりの「iPhone 5」の生産にも影響が及ぶ可能性。(時事=3面)

■マツモト機械、中国生産

溶接・切断システムの治具
マツモト機械は、佛山市で日系自動車

9月27日(木)

■ベトナムの水力発電を支援
三井住友銀行の融資に貿易保険
日本貿易保険は、ベトナムのインフラ整備への三井住友銀行の融資を支援。ベトナム北中部に水力発電所を建設するベトナム企業への融資5250万ドル(約40億円)の貿易保険を引き受ける。(1面)

■ベトナムにN C装置の保守部門

三菱電機/工作機械の稼働増加
三菱電機は、ベトナムの販売現地法人内にN C装置のアフターサービス部門を新設する。自動車産業を中心とする製造業の進出に伴い、N C装置付き工作機械の稼働台数が増えている。(7面)

9月28日(金)

■タイで鋼材の保管・輸送
日通・J F E 物流
日本通運とJ F E 物流は、タイ国内でJ F E スチールの現地法人に対して鋼材商品の保管、輸送サービスを提供する。タイは自動車会社の増産や工場の新設が相次いでいる。(17面)

■「H 2 B」アジアに照準

三菱重工/資源監視など
三菱重工工業は、国産大型ロケット「H 2 B」をアジアなど需要拡大が見込まれる地球観測衛星の打ち上げ受注獲得を本格展開。資源監視や災害観測に使われる地球観測衛星として売り込む。(26面)

9月28日(金)

■タイで鋼材の保管・輸送
日通・J F E 物流
日本通運とJ F E 物流は、タイ国内でJ F E スチールの現地法人に対して鋼材商品の保管、輸送サービスを提供する。タイは自動車会社の増産や工場の新設が相次いでいる。(17面)

■「H 2 B」アジアに照準

三菱重工/資源監視など
三菱重工工業は、国産大型ロケット「H 2 B」をアジアなど需要拡大が見込まれる地球観測衛星の打ち上げ受注獲得を本格展開。資源監視や災害観測に使われる地球観測衛星として売り込む。(26面)

9月28日(金)

■タイで鋼材の保管・輸送
日通・J F E 物流
日本通運とJ F E 物流は、タイ国内でJ F E スチールの現地法人に対して鋼材商品の保管、輸送サービスを提供する。タイは自動車会社の増産や工場の新設が相次いでいる。(17面)

■タイで鋼材の保管・輸送
日通・J F E 物流
日本通運とJ F E 物流は、タイ国内でJ F E スチールの現地法人に対して鋼材商品の保管、輸送サービスを提供する。タイは自動車会社の増産や工場の新設が相次いでいる。(17面)

部品メーカー向けの溶接や切断システム用の治具、部品などの生産を10月に始める。2012年2月に現地法人の佛山松元機械を設立する。治具は特殊品。(13面)

9月26日(水)

■日中40周年 - 深まる経済互恵
日本のノウハウ、次代の中国に
日本と中国が、国交正常化して29日に40周年を迎える。尖閣諸島をめぐる関係は悪化。ただ日中は貿易・経済面で相互依存、補完を深めており、切っても切れない関係にある。(深層断面=38面)

9月27日(木)

■不買運動 - 自動車販売に影響
8月/トヨタなど4社マイナス
中国での不買運動の広がりが、自動車販売に影響を落としている。乗用車メーカー8社の8月の中国販売は、前年の反動減や中国メーカーの台頭で、トヨタ自動車など4社がマイナスだった。(2面)

日系自動車メーカーの8月の中国販売と生産対応		
社名	販売台数	生産対応
トヨタ	約75,000 (¥15.1)	天津一汽トヨタ、広汽トヨタの工場は26・29日に休止、四合一汽トヨタは29日に休止
日産	95,187 (0.6)	3工場を27・29日に休止
ホンダ	57,003 (14.9)	5工場のうち一部は計画より操業度を落として稼働
マツダ	16,539 (¥5.5)	南京工場を28、29日に休止
三菱自	3,495 (¥33.4)	通常操業
スズキ	約20,000 (¥7)	重慶工場の操業を昼夜2動から28日まで昼間の1動に
富士重	4,034 (6.9)	現地生産なし

■全日空、キャンセル4万席

団体旅行者
全日本空輸は、尖閣諸島をめぐる日中間の緊張が高まった影響による団体旅行者のキャンセルが約4万席に達した。中国路線は同社の国際線の売上高の4分の1を占める主要路線。(3面)

■中国に「ロボ専門S E」

サンワテクノス
サンワテクノスは、中国拠点にロボット専門のS Eを配置した。顧客が持ち込んだ加工対象物をロボットで処理するシミュレーションを実施。最適なロボットを提案する。(10面)

9月28日(金)

■三和ドック、中古浮き船台購入
大型船の修繕/売却話増える
三和ドックは、中古のフローティングドックを中国から購入する。船舶のパラ

スト水処理装置の設置依頼増加と大型船の修繕に対応するのが狙い。中国や韓国で売却話増える。(3面)

■事務機器メーカー、生産リスク

リコー、部品調達に遅れ
事務機器メーカーが、中国での現地生産に神経をとがらせている。リコーは複写機やレーザープリンター生産の深圳工場が部品調達に遅れ。サプライヤーで起きたストで部品不足の恐れ。(10面)

TELOP

■「鍋源」上海に海外1号店

物語コーポレーション(20日17面)

■上海工場から合併に移管

田淵電機/リアクター(24日9面)

■キャノン、2工場再開

珠海・中山(25日2面)

■堀場、上海に試験施設

燃費計測・排ガス分析(25日9面)

■キリン堂、営業許可を取得

ドラッグストア(25日19面)

■日中問題 - 4社中3社で深刻化

大商社も含め(26日2面)

■鴻海、中国工場を再開

i Phone 5部品(時事=26日3面)

■創研、中国の鋳物工場増強

1.5倍/月450トン(26日8面)

■日本企業の中国進出1万4394社

帝国データ(27日3面)

■エクセル、大連の新工場12月稼働

車用ブロー成形製品(27日6面)

■中国デモ「影響あり」37%

神戸商工会議所(27日39面)

■上海の国交40周年行事延期

ニッポン・エキスポ(時事=28日2面)

■「経済外交」真価問われる

財界総理に修復系口(28日2面)

■ショーワ、中国に購買センター

広州・上海が候補(28日6面)

■航空キャンセル、2010年以上

成田空港社長(28日17面)

■京都銀行、中国・東南アジア駐在増員

顧客1500社を支援(28日21面)

●ひと.....

紙幣番号を記録

「中国の金融機関では、偽札を防ぐために紙幣番号を装置で記録する需要・要望が出てきた」と富士通フロンテック経営執

行役の木村敦則さん。A T Mの紙幣還流ユニットで紙幣番号の記録に対応。出金機向けにも「廉価版の識別装置の開発を進めている」とか。(19日=8面)

●ひと.....

エンジンの現地化が成長の条件

「日産がここから先、A S E A N市場で成長するにはエンジンの現地化が前提条件」と日産自動車副社長の西川広人さん。愛知機械の子会社化で「現地化を進める準備ができた」と満ち足り。現地生産は「ある程度オペレーションしてもらう」と宣言。(18日=5面)

●ひと.....

現地主義

「新興国向け低価格車用の部品の開発は日本にいてはできない」とヨロス会長の志藤昭彦さん。「インド向けなら直接インドで車を見なくては」と現地の重要性を説く。「(部品の)機能を絞り込むことや、工程を単純化する」アイデアが見え

てくる。(20日=5面)

●ひと.....

密輸入車対策

「ミャンマーでの2輪車の現地生産に事業性はない」とホンダ専務の大山龍寛さん。年内に販売を開始する予定。ミャンマーで売られる2輪車はほぼ中国から流入する密輸入車が多い。関税のかかっていない車と対等に競うのは難しく「法整備が必要」と訴える。(25日=9面)

●ひと.....

「新興国向け低価格車用の部品の開発は日本にいてはできない」とヨロス会長の志藤昭彦さん。「インド向けなら直接インドで車を見なくては」と現地の重要性を説く。「(部品の)機能を絞り込むことや、工程を単純化する」アイデアが見え

ASIA

9月17日(月)

■河西工業、タイ洪水リスク対策
生産拠点分散/一部は海外移管
河西工業は、タイで洪水リスク対策を強化する。既存拠点に加え、南部で自動車部品の生産を始めた。また、サンバイザーの生産拠点を海外に分散。供給を継続できる体制を整える。(6面)

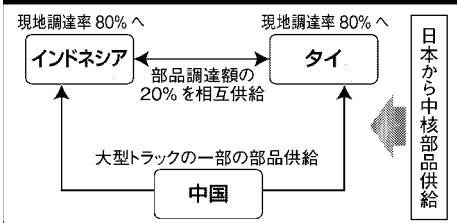
9月18日(火)

■サービス産業の海外進出支援
経産省/アジアで経営者交流
経済産業省は、サービス産業の海外進出を促進するため、「日本・アジアサービス産業経営者学習交流事業」に乗り出す。第1弾はベトナムに11月派遣団。現地関係者らと交流・相互学習。(1面)

■日野自、部品を相互供給

インドネシアとタイ
日野自動車は、トラックの生産で、インドネシアとタイを軸とした一体的な部品調達基盤を構築する。一方の国で集中生産し、相互供給する仕組みを整えてコストを削減。部品の2割に。(5面)

■日野自のインドネシアとタイを軸とした部品調達基盤のイメージ



■インドに販売・O E M調達会社

宮川工業/多軸アタッチメントなど
宮川工業は、インド・ブネに販売とO E M調達の子会社を設立した。自社製の多軸アタッチメントや面取り機、治具、ポンプなどの他社日本製品も含めてインドや東南アジアで販売する。(6面)

9月19日(水)

■S U S、タイ第4・5工場
F A機器/一貫生産体制
S U Sは、東南アジアでF A用機器・

装置の製販体制を強化する。タイ工場に、第4、第5の新工場2棟を3年かけて順に建設、一貫生産体制を構築する。ミャンマーでの生産も検討。(7面)

■インドのコンサル増員

野村総研/日系の需要取り込む
野村総合研究所は、コンサルティング事業を展開するインド・デリーの現地法人で、コンサルタントを数十人に増やす。現地人材を採用し教育、日系企業が求める水準に引き上げる。(9面)

■シンガポール撤退

ジャパン・ティッシュ/再生医療品
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングは、9月末にシンガポールの駐在員事務所を閉鎖する。シンガポール当局から、日本で承認された再生医療品を当面審査しないとの通達。(10面)

9月20日(木)

■航空・旅行・ミャンマーを開拓

A N A、直行便/H I S、支店開設
航空会社や旅行会社は「東洋最後のフロンティア」ミャンマーを開拓。エイチ・アイ・エスは10月にも支店を開設。全日本空輸も10月、12年ぶりに成田空港とヤンゴンをつ結び直行便を再開。(17面)

■味の素、インドネシアに新工場

50%増強/輸出拠点にも
味の素は、インドネシア・カラワン工業団地内に、風味調味料の工場を新設する。生産能力を50%増強。現地の需要拡大を見込むとともに中東・北アフリカなどイスラム圏への供給拠点に。(17面)

9月21日(金)

■インドネシアで生産

プレス工業/トラック・建機部品
プレス工業は、インドネシアでトラック部品と建設機械部品の生産を始める。新工場が完成し、トラック用フレームやアクスルなど商用車部品の設備を導入。2013年末にも生産を始める。(5面)

■カンボジアに工業用ミシン拠点

J U K I /縫製メーカー進出
J U K I は、カンボジア・プノンペンに工業用ミシンの販売・サービス拠点を10月に開設する。人件費の安いカンボジアでは、韓国や台湾の縫製メーカーの進出が相次いでいる。(7面)

■富士フイルム、フィリピン現法

医療機器・デジカメ・刷版を直販
富士フイルムは、フィリピンのマカ